

定員管理適正化計画 令和 6 年度改定

定員管理適正化方針（令和 7 年 3 月 3 1 日）

1 職員数の現状と推移

定員管理の適正化については、昭和 5 9 年度以降新規採用職員の抑制や各種協議会・審議会事務局の民間への移行、機構改革の実施、自動車学校の民営化などにより職員数の抑制を図ってきました。しかしながら、国が示す基準数値と本町の職員数を比較すると、本町の職員数は、相当数多い状況でありました。

この大きな要因としては、昭和 4 5 年から 4 7 年にかけて発生した集中豪雨からの復旧と、立ち遅れていた地域振興や文化的な生活基盤の整備、各種の福祉関連施設の整備などを図るため、学校給食センター・特別養護老人ホーム・中央公民館・環境センターなどの施設建設を行い、これに伴って多くの職員を採用したことによるものです。

平成 7 年 2 月に定員管理適正化計画を定め、その後数度の改定と見直しを実施し、行政全般にわたり着実な行財政改革の推進を図った結果、平成 7 年 4 月 1 日現在の職員数 2 6 0 人は、令和 6 年 4 月 1 日には 1 5 6 人と 1 0 4 人の減、減少率 4 0 %、人口千人当たりの職員数は 2 0 . 4 人から 1 9 . 1 人、減少数 1 . 3 人としたところです。（別図 1・別図 2 参照）

2 類似団体との比較

国が分類して示す※1 類似団体の一般行政部門基準値に対する本町の一般行政部門職員数は、前計画策定当初の平成 3 0 年度では 1 1 1 人に対し 2 人の超過でありましたが、令和 5 年度では一般行政部門基準値 1 0 1 人に対し超過人数は 1 5 人となりました。

これは、前計画が目標値以上に定員の抑制を行っていたことや特別養護老人ホーム関係職員が令和 5 年は一般行政部門に含まれていたことが超過人数増加の要因です。（別図 3 参照）

※ 1 類似団体：市町村の人口や産業構造を基に国が同規模程度の町村を分類したもので、令和 6 年度当初の本町の類似団体コードはⅡ－2（人口 5 千人以上 1 万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次 8 0 % 以上かつⅢ次 6 0 % 以上の団体）

3 本計画の目標

本町は129.87km²の広大な町域で、保育園を2か所設置していることに加え、国において定年退職年齢の引き上げが検討されているものの、今後は再任用職員数の減少も見込まれるため、多様化する行政需要に対応し、住民サービスの水準を低下させないため一定の職員数を維持することが必要です。

そこで、適正な定員管理と安定した住民サービスの供給を図るため、次の点を重点項目に挙げ、職員数の確保を目指し改正するものです。

今回の定員管理適正化計画は、計画期間を令和7年度から令和11年度までとし、令和6年度までの計画目標であった164人から水道事業の広域化に伴う職員数4人を差し引いた160人を計画目標とします。

これは、令和6年度当初の一般職の職員156人と再任用職員4人の合計160人を基本とし、今後の定年退職者数と再任用職員数を見据え、一般職の職員数を増やし160人を維持するものです。(別図4参照)

4 重点項目

- (1) 職員の新採用に当たっては、事務事業等の見直しにより関係する課係の統廃合を進めるとともに、新たな行政需要を見定め、職員の年齢や職種構成を勘案し、会計年度任用職員や再任用職員の活用により最低限の採用とする。
- (2) 各施設の指定管理や、住民及びボランティア等との協働を推進する。
- (3) 各種研修等を通じ職員の能力向上を図るとともに、事務事業を精査し効率的な行政運営に努める。

5 進捗状況及び経緯、目標

経 緯 (実 績)

年 度	職 員 数	増 減 数	累 計
平成 6 年度	2 6 1	0	0
平成 7 年度	2 6 0	△ 1	△ 1
平成 8 年度	2 5 5	△ 5	△ 6
平成 9 年度	2 4 7	△ 8	△ 1 4
平成 1 0 年度	2 4 5	△ 2	△ 1 6
平成 1 1 年度	2 4 6	1	△ 1 5
平成 1 2 年度	2 4 2	△ 4	△ 1 9
年 度	職 員 数	増 減 数	累 計
平成 1 3 年度	2 3 8	△ 4	△ 2 3

平成14年度	241	3	△20
平成15年度	240	△1	△21
平成16年度	241	1	△20
平成17年度	235	△6	△26
平成18年度	229	△6	△32
平成19年度	222	△7	△39
平成20年度	215	△7	△46
平成21年度	209	△6	△52
平成22年度	197	△12	△64
平成23年度	196	△1	△65
平成24年度	194	△2	△67
平成25年度	190	△4	△71
平成26年度	187	△3	△74
平成27年度	184	△3	△77
平成28年度	183	△1	△78
平成29年度	178	△5	△83
平成30年度	177	△1	△84
平成31年度	175	△2	△86
令和2年度	177	+2	△84
令和3年度	179	+2	△82
令和4年度	173	△6	△88
令和5年度	158	△15	△103
令和6年度	156	△2	△105

○H22年度から広域、社協、いすみ鉄道派遣職員を含まない数値（定員管理調査数値）

○定員管理調査に基づく大分類別職員数の推移については、別図5参照

目標値と年度別職員数の見込み

年 度	目標値	職員数の見込	増減数
令和7年度	160	157	1
令和8年度	160	158	1

令和9年度	1 6 0	1 5 9	1
令和10年度	1 6 0	1 6 0	1
令和11年度	1 6 0	1 6 0	0